



2018年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理本部長 (氏名) 千葉 清一 TEL 043-212-6733
 定時株主総会開催予定日 2018年5月16日 配当支払開始予定日 2018年5月1日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の連結業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	288,111	6.8	49,211	9.5	49,022	5.6	30,542	7.1
2017年2月期	269,793	17.4	44,935	2.4	46,420	9.4	28,527	15.8

(注) 包括利益 2018年2月期 31,000百万円 (78.2%) 2017年2月期 17,398百万円 (9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	134.29	134.25	8.4	4.6	17.1
2017年2月期	125.45	125.40	8.3	4.7	16.7

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 ー百万円 2017年2月期 △97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	1,123,781	385,561	33.2	1,642.59
2017年2月期	1,012,758	356,203	34.6	1,539.36

(参考) 自己資本 2018年2月期 373,572百万円 2017年2月期 350,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	80,616	△142,009	44,841	54,223
2017年2月期	73,646	△63,574	8,312	69,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	ー	13.50	ー	13.50	27.00	6,140	21.5	1.8
2018年2月期	ー	16.00	ー	19.00	35.00	7,959	26.1	2.2
2019年2月期(予想)	ー	19.00	ー	19.00	38.00		27.0	

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	11.3	24,500	8.5	23,000	4.7	14,000	9.7	61.55
通期	320,000	11.1	53,500	8.7	51,000	4.0	32,000	4.8	140.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年2月期	227,430,089株	2017年2月期	227,414,699株
2018年2月期	1,721株	2017年2月期	366株
2018年2月期	227,421,638株	2017年2月期	227,395,408株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料及び添付資料に記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ

「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2018年4月12日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年4月11日にホームページに掲載し、説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 環境保全・社会貢献活動	7
(3) 財政状態に関する分析	9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(未適用の会計基準等)	26
(追加情報)	26
(表示方法の変更)	26
注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	34
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

【添付資料】

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当社は、2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長モデルの確立に取り組んでいます。具体的には、①アジアにおける成長機会の獲得、②新たな国内需要の発掘、③圧倒的な地域No.1モールへの進化、④都市部における成長機会の獲得、⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当連結会計年度における業績は、増収増益、営業収益及び各利益とも過去最高実績となりました。

営業収益が2,881億1千1百万円（前期比106.8%）となり、営業原価が事業規模拡大により2,120億4千2百万円（同106.3%）となったものの、営業総利益は760億6千8百万円（同108.1%）となりました。販売費及び一般管理費が268億5千7百万円（同105.7%）となり、営業利益は492億1千1百万円（同109.5%）と増益となりました。

営業外損益では、営業外収益に前連結会計年度において為替差益9億1千5百万円の計上があったこと等により、前連結会計年度と比較して13億7千8百万円減少した結果、経常利益は490億2千2百万円（同105.6%）となりました。

特別損益では、特別利益において資産譲渡等に伴う固定資産売却益が当連結会計年度は71億3千3百万円、前連結会計年度では106億8千万円を計上したこと等により、特別利益は、前連結会計年度と比較して31億4千万円減少し、税金等調整前当期純利益は、450億6千1百万円（同99.8%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は平成28年度税制改正での法人税減税に伴う実効税率の低下等もあり、305億4千2百万円（同107.1%）と増益となりました。

当連結会計年度における連結業績及びセグメント別業績は次のとおりです。

◆連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
営業収益	269,793	288,111	+18,317 (106.8%)
営業利益	44,935	49,211	+4,275 (109.5%)
経常利益	46,420	49,022	+2,602 (105.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,527	30,542	+2,014 (107.1%)

◆セグメント別業績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
日本	244,085	255,499	+11,413 (104.7%)	48,716	50,074	+1,358 (102.8%)
中国	18,918	23,896	+4,977 (126.3%)	△3,451	△1,132	+2,318 (-)
アセアン	6,788	8,715	+1,926 (128.4%)	△348	248	+597 (-)
海外	25,707	32,611	+6,904 (126.9%)	△3,799	△884	+2,915 (-)
調整額	—	—	— (-)	18	20	+1 (108.2%)
合計	269,793	288,111	+18,317 (106.8%)	44,935	49,211	+4,275 (109.5%)

a. 海外（中国・アセアン）

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリットの享受が進み、営業収益が326億1千1百万円（前期比126.9%）と伸長し、営業損失が8億8千4百万円（前連結会計年度は37億9千9百万円の営業損失）となりました。営業損益の改善は、前連結会計年度が16億6千2百万円の改善でありましたが、当連結会計年度は29億1千5百万円の改善となり、利益改善額が大幅に拡大しています。

◆アジアにおける成長機会の獲得

（中国）

営業収益は238億9千6百万円（前期比126.3%）、営業損失は11億3千2百万円（前連結会計年度は34億5千1百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度において、13モール（注）中8モールで黒字化を達成し、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度と比較して23億1千8百万円の利益改善となりました。

中期経営計画（2017～2019年度）において、中国では8モールの新規オープンを計画しています。

当連結会計年度においては、天津市4号店となるイオンモール天津津南（10月オープン。天津市津南区）、江蘇省4号店・南通市では1号店となるイオンモール南通星湖（12月オープン。江蘇省南通市）、湖北省武漢市3号店となるイオンモール武漢金橋（12月オープン。湖北省武漢市）、広東省2号店で佛山市では1号店となるイオンモール佛山大瀝（12月オープン。広東省佛山市）の4モールを新規オープンしました。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。イオンモール武漢金橋は、リーシングが順調に進み、オープン時の開業率は100%となり、オープン後10日間の専門店売上については、当社が管理・運営する中国の17モール中で最高実績を記録しました。

また、接客サービスレベルの向上等、モール従業員全体のスキルアップによる営業力強化を目的とした現地スタッフの育成に取り組んでいます。取り組みのひとつとして、8月に「イオンモール中国 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール武漢経開（湖北省武漢市）で開催しました。

（アセアン）

営業収益は87億1千5百万円（前期比128.4%）、営業利益は2億4千8百万円（前連結会計年度は3億4千8百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度において、全6モール（注）で黒字化を達成し、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度と比較して5億9千7百万円の利益改善となりました。

中期経営計画（2017～2019年度）において、アセアンでは4モールの新規オープンを計画しています。当連結会計年度においては、9月にインドネシア2号店となるイオンモール ジャカルタ ガーデンシティ（東ジャカルタ市）を新規オープンしました。

ベトナムでは、6月にハノイ市人民委員会とイオン株式会社との間で、「ハノイ市における投資及び事業推進に関する包括的覚書」（以下、「本覚書」という。）が締結されました。当社は本覚書に基づき、2018年3月に着工し、2019年オープン予定のハノイ2号店となるイオンモール ハドン（ハノイ市）を含め、ハノイ市における大型ショッピングモールの開発を進めるとともに、ホーチミン市における新規物件の開発にも積極的に取り組んでいきます。

カンボジアでは、2014年6月にオープンした1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン都）の好調を受け、2018年度に2号店イオンモール センソックシティ（プノンペン都）のオープンを計画しています。リーシングも計画通りに進捗しており、オープンに向けた準備を進めています。

（注）前連結会計年度迄にオープンしたモールが対象。

<当連結会計年度における海外新規事業所（モール）>

	名称	所在	オープン (注)	専門店数	総賃貸面積 (㎡)
中国	イオンモール天津津南	天津市津南区	2017年10月	210	70,000
	イオンモール南通星湖	江蘇省南通市	2017年12月	280	77,000
	イオンモール武漢金橋	湖北省武漢市	2017年12月	190	54,700
	イオンモール佛山大瀝	広東省佛山市	2017年12月	240	69,000
インドネシア	イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ	東ジャカルタ市	2017年9月	220	63,000

（注）オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

b. 日本

営業収益は2,554億9千9百万円（前期比104.7%）、営業利益は500億7千4百万円（同102.8%）となりました。

モール事業は、既存モールにおいて2モールの増床、12モールのリニューアルを実施しました。積極的な既存モールの増床及びリニューアルの効果をはじめ、シニア層を含めた新たな顧客層の取り込み、ローカライゼーションの推進を目的とした営業施策の実施により集客力が向上したことで、既存72モールの来店客数は前期比100.2%、専門店売上は前期比102.2%と伸長しました。また、新規事業拠点として7モール（オーパ業態2施設含む）をオープンしました。

◆新たな国内需要の発掘

国内における消費需要の喚起を目的として、11月23日から26日の4日間に「イオン ブラックフライデー」を全国のイオンモールで実施しました。前年に引き続き、高額ブランド品や家電、注目のファッションアイテムの目玉商品企画に加え、ご利用いただいた「WAON POINT」のポイントバックキャンペーンを実施しました。期間中の来店客数は前期比106.7%、売上は前期比109.6%と好調に推移しました。

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは「ヘルス&ウェルネス」の取り組みを強化しています。当社では、人と人が触れ合える地域の拠点をめざして、ヘルス（健康）・ウェルネス（感動・癒し）・コミュニティ（地域）・オポチュニティ（新たな価値観や生活と出会う機会づくり）の4つを柱に、「ハピネスモール」の取り組みを各モールで展開しています。2017年10月から2018年2月にかけて、公益財団法人日本オペラ振興会との協働により、関東地区近郊の10モールでオペラコンサート「オペラ de イオンモール」を実施し、会場は満席になるなど好評を得ています。また、イオンモール常滑（愛知県）では、常滑市、セントレア空港との共同で知多半島の地域活性化を目的に立ち上げた「CHITACAT プロジェクト」の取り組みとして、「常滑お笑いEXPO2017 in 知多半島」を開催する等、新たなウエルネス体験を提供しています。他にも、天候に左右されず安全なモール館内での「モールウォーキング」、寄席、写真展等の本格的な文化イベント、異業種専門店間でのコラボレーション企画によるイベント実施を推し進めていきます。ハピネスモールの取り組み拡充により、従来のメインターゲットであるファミリー層に加え、シニアを含めたターゲットエイジ拡大による集客強化を図っていきます。

◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進む中で、エリアで最も支持される地域No.1モールを増やすことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

中期経営計画（2017～2019年度）において、10モールの新規オープン、8モールの増床、32モールのリニューアルを計画しています。当連結会計年度においては、5モールを新規オープンし、2モールの増床、12モールのリニューアルを実施しました。

7月にシネマ棟を新たに増床オープンしたイオンモール常滑では、エンターテインメント機能を一層強化することで、さらなる集客強化を図っていきます。

11月に増床オープンしたイオンモール甲府昭和（山梨県）は、駐車場として利用していた敷地南側に既存棟と接続する形で増床棟を新設し、既存棟を含め全体の約80%となる146店舗をリニューアルしました。これらの結果、当モールは総賃貸面積70,000㎡（22,000㎡増）、専門店数180店舗（50店舗増）となり、圧倒的な地域No.1モールとしてのポジションを確立しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において増床及びリニューアルを実施した既存33モールの専門店売上は前期比104.5%と堅調に推移しています。

地域と一体となり、地域の魅力を内外に発信し、地域経済の活性化に寄与するための新たなフォーマット構築を推し進めています。従来のモールとは異なる新フォーマットとして、地域創生型商業施設THE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）を2018年4月にオープンします。「本格アウトレット×エンターテインメント×地域との出会い」をコンセプトとして、広島県内だけでなく国内外からの観光客もターゲットとした広域集客を可能とする施設をめざし、オープンに向けた準備を進めています。

<当連結会計年度におけるリニューアルモール>

名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	新規 専門店数 ①(注1)	移転・改修 ②	リニューアル 専門店数 ①+②
イオンモール木曽川	愛知県	3月3日	170	23(5)	64	83
		6月9日		9(1)	9	18
イオンモール浜松志都呂	静岡県	3月17日	160	26(13)	34	60
イオンモール新居浜	愛媛県	3月17日	120	5(4)	27	32
		7月25日		6(2)	9	15
イオンモール大和	神奈川県	3月18日	90	13(7)	25	38
イオンモール川口前川	埼玉県	3月24日	170	5(1)	10	15
イオンモールりんくう泉南	大阪府	4月6日	170	57(14)	75	132
イオンモール日の出	東京都	4月21日	160	18(4)	39	57
イオンモール直方	福岡県	4月28日	140	6(6)	43	49
		7月14日		13(10)	22	35
イオンモール常滑(注2)	愛知県	7月12日	180	1(0)	-	1
イオンモール大牟田	福岡県	7月14日	130	7(5)	9	16
イオンモール多摩平の森	東京都	10月19日	130	14(1)	13	27
イオンモール倉敷	岡山県	9月15日	240	13(9)	40	53
		11月17日		26(12)	23	49
イオンモール甲府昭和(注3)	山梨県	11月23日	180	82(55)	64	146
イオンモール鈴鹿	三重県	11月23日	180	23(16)	39	62

- (注) 1. ()内は新規専門店のうち都道府県初出店の専門店数。
 2. イオンモール常滑は、シネマ棟を増床し、イオンシネマ常滑がオープン。
 3. イオンモール甲府昭和は、増床リニューアル。

<当連結会計年度における国内新規事業所(モール)>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積(m ²)
イオンモール新小松	石川県	2017年3月	160	63,000
イオンSENRI TO専門館	大阪府	2017年4月	35	9,100
イオンモール徳島	徳島県	2017年4月	160	50,000
イオンモール神戸南	兵庫県	2017年9月(注)	130	39,000
イオンモール松本	長野県	2017年9月	170	49,000

(注) 第1期オープンは6月30日。

◆都市部における成長機会の獲得

都市型ショッピングセンターを展開する株式会社OPAでは、3月に水戸オーパ(茨城県)、10月に新生OPAの旗艦店となる高崎オーパ(群馬県)の2店舗を新規オープンしました。

高崎オーパは、北関東のターミナル駅であるJR高崎駅西口に直結する都市型商業施設で、有力セレクトショップやこだわりのメニューを取り揃えたレストランやカフェを集積し、洗練されたライフスタイルを提案します。

既存店においては、2017年2月に営業を終了した秋田フォーラスをリファイニング工事(注)により新築同様にリニューアルし、10月に秋田オーパ(秋田県)として再オープンしました。また、既存7店舗において段階的にリニューアルを実施、収益改善に向けた取り組みを推し進めました。

(注) 建物の大半を再利用しながら耐震性能を大幅に向上させる工事手法。

<当連結会計年度における国内新規事業所(都市型ショッピングセンター)>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積(m ²)
水戸オーパ	茨城県	2017年3月	61	12,500
高崎オーパ	群馬県	2017年10月	160	26,000

②今後の見通し

a. 海外（中国・アセアン）

2019年2月期（2018年度）におきましては、中国で2モール、カンボジアで1モールの新規オープンを予定しています。海外事業では利益改善のスピードが加速しており、当第4四半期（3ヶ月）及び2018年度第1四半期（3ヶ月）（注）の営業利益は黒字化となりました。2018年度は海外事業で黒字化を見込んでおり、今後利益が拡大していくステージとなります。

（注）海外現地法人の決算期は12月末。

<2019年2月期における海外新規事業所>

	名称	所在	オープン (注)
中国	イオンモール煙台金沙灘	山東省煙台市	2018年度
	イオンモール広州金沙	広東省広州市	2018年度
カンボジア	イオンモール センソックシティ	プノンベン都	2018年度

（注）オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

b. 日本

2019年2月期（2018年度）におきましては、3月にオープンしたイオンモール座間（神奈川県）を含め、4モールの新規オープンを予定しています。

既存モールでは、8モールのリニューアル、2モールの増床を計画しており、引き続き、増床及びリニューアルを積極的に推進していきます。3月にはイオンモール宮崎（宮崎県）を増床オープンしました。また、イオンモール熊本（熊本県）においては、2016年4月の熊本地震の影響で休業していた西側準核ゾーンにおいて増床建替えを実施し、本年夏にリニューアルオープンする予定です。

また、各モールにおけるハピネスモールの取り組みや、地域特性を活かした販売促進やイベント等、ローカリゼーションの推進を通じて、モールの集客力を強化し、売上拡大を図っていきます。また、国内150を超えるモールのスケールメリットを活かしたオペレーションの効率化、および省エネルギー機器導入に伴う電気使用量の削減等、ローコスト運営に向けた取り組みを推進し、収益拡大を図っていきます。

<2019年2月期における国内新規事業所（モール）>

名称	所在	オープン
イオンモール座間	神奈川県	2018年3月
THE OUTLETS HIROSHIMA	広島県	2018年4月
イオンモールいわき小名浜	福島県	2018年夏
イオンモール津南	三重県	2018年秋

株式会社OPAでは、2018年秋にオープン予定の（仮称）那覇オーパ（沖縄県）を含む2店舗の新規オープンを予定しています。既存店では、業態転換を含めた抜本的なリニューアルを推し進め、収益拡大を図っていきます。

<2019年2月期における国内新規事業所（都市型ショッピングセンター）>

名称	所在	オープン
（仮称）那覇オーパ	沖縄県	2018年秋
（仮称）八王子オーパ	東京都	2018年秋

（業績見通し）

通期の連結業績見通しは、営業収益3,200億円、営業利益535億円、経常利益510億円、親会社株主に帰属する当期純利益320億円を見込んでいます。

(2) 環境保全・社会貢献活動

当社は、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を定め、これを推進する「イオンモールCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）会議」を毎月開催し、CSR活動の進捗管理及び課題解決に向けての迅速な意思決定を行っています。

＜環境課題の解決に向けて＞

環境保全活動においては、太陽光発電（当連結会計年度末現在国内71モール、海外14モール）（注1）やLED導入等による省エネルギー活動を推進し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。2017年9月にオープンしたイオンモール ジャカルタ ガーデンシティでは、年間約550トンのCO₂削減をめざして、屋上に約510kWの太陽電池モジュール、地上に110kWhの蓄電池設備を設置、環境省の2014年度JCM設備補助事業（注2）に採択されています。

また、地球環境の保全及び持続可能な社会の実現を目的として、EV充電器の設置を推進してきました。日本企業として初めてEV100（注3）への参加を宣言し、当連結会計年度末現在国内外152モールに1,937基のEV充電器設置が完了しています。今後も、EV充電器の設置を含め、環境負荷を最小限に抑える最新技術の導入、地域の生態系を守る仕組みづくり、自然と調和したまちづくりを推進していきます。さらに、循環型社会の構築をめざし、モールから排出されるすべての廃棄物をリサイクルするゼロ・エミッションへの取り組みも積極的に進めています。

＜外部認証の取得＞

イオンモールKYOTO（京都府）、イオンモール水戸内原（茨城県）では、建物オーナーであるイオンリート投資法人と協力し、DBJ Green Building 認証（注4）5段階のうち、最高位となる5つ星「国内トップクラスの卓越した環境・社会への配慮がなされたビル」の評価を獲得しました。

イオンモール幕張新都心（千葉県）の建物及びイオンモール名古屋茶屋（愛知県）モール内にある「イオンゆめみらい保育園 名古屋茶屋」の2施設では、2017年11月に「WELL Building Standard（WELL 認証）」（注5）の適合性事前検診を国内商業施設としていち早く実施しました。

イオンモール松本（長野県）では、周辺植生の保存と敷地内高・中・低木を70本移植保存し、地域の固有の景観と環境を維持していること、移植できない樹木を空庭フードコートの椅子・テーブルとして利用することで物質循環への配慮がされていることなどが評価され、「いきもの共生事業所®」認証（注6）を取得しました。当社は、当連結会計年度末までに合計7施設で同認証を取得しています。

＜外部からの評価＞

当社は、2017年度GRESB（注7）リアルエステイト評価において、環境配慮やサステナビリティに関する取り組みに関して、「マネジメントと方針」及び「実行と計測」の両面において優れていると高く評価され、3年連続で最高位となる「Green Star」評価を獲得、総合スコアでの相対評価による「GRESBレーティング」においても最上位の「5スター」評価を獲得しました。

京都市内の3モール（イオンモール京都五条、イオンモール京都桂川、イオンモールKYOTO）では、京都市事業者排出量削減計画書制度において、温室効果ガスの削減率（総量ベース）13.5%（2013年度比）を達成し、総合評価「S評価」の特別優良事業者に認定されました。

大阪府下の6モール（イオンモール寝屋川、イオンモール堺北花田、イオンモールりんくう泉南、イオンモール鶴見緑地、イオンモール四條畷、イオンモール堺鉄砲町）では、環境負荷を最小限にする取り組みが評価され、大阪府が主催する2017年度「おおさかストップ温暖化賞優秀賞」を3年連続で受賞しました。

当社は、女性管理職比率の向上をめざし、仕事と介護や育児を両立できる制度設計や時間外労働削減に向けた労働時間の見える化や業務効率化を評価指標の一つとする等、女性が活躍して働き続けるための環境整備を推し進めており、女性人材の活用を積極的に進めている上場企業として「なでしこ銘柄」（注8）に2年連続、不動産セクターでは唯一選出されました。

＜社会課題の解決にむけて＞

イオングループが設置拡大を進める事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」の展開においては、当連結会計年度末において20園（注9）となりました。今後もグループ企業の従業員をはじめ、より多くの方々の仕事と育児の両立支援、待機児童解消の一助となる取り組みを進めていきます。

ローカライゼーションの視点に基づいた地域のコミュニティセンターとしてのモールづくりに取り組んでおり、公益財団法人ボーイスカウト日本連盟の協力による全国防災キャラバンの実施や、衆議院選挙における全国30箇所の期日前投票所の設置等、地域におけるコミュニティ機能の強化に取り組まれました。

東日本大震災復興支援活動である「イオン心をつなぐプロジェクト」では、被災地の復興に向け、植樹活動やボランティア活動に当社従業員が参加する等、今後も継続的に支援活動を続けていきます。

さらに、イオングループの主要各社が税引前利益の1%を拠出し、社会貢献活動を行う公益財団法人イオン1%クラブの取り組みに協賛し寄付を行うとともに、伝統的な文化・工芸・技術の普及啓蒙事業協力事業者、全国募金協力事業者として継続的に社会貢献活動を行っています。

- (注) 1. イオンリテール株式会社より管理・運営業務を受託している70モールを含んだ数値で記載しています。また、海外モール数について、海外現地法人の決算期は12月末ですが、日本の会計年度における数値を記載しています。
2. JCM (Joint Crediting Mechanism: 二国間クレジット制度) とは、日本国政府が推進しており、日本の優れた低炭素技術の普及や対策実施を通じ地球規模での温室効果ガス排出削減及び途上国の持続可能な開発に貢献し、削減量を定量的に評価することで日本国の温室効果ガス削減目標の達成にも活用するものです。
3. 電気自動車推進イニシアチブ。温室効果ガス排出量の削減に取り組む国際環境NGOのクライメイトグループにより、2017年9月18日から24日にニューヨーク市で開催された気候週間で発足を発表。EV100とは、企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際的なビジネスイニシアチブ。当社は2017年11月10日より正式参加しました。
4. DBJ Green Building 認証は、株式会社日本政策投資銀行が建物の環境性能、快適性、リスクマネジメント、周辺環境・コミュニティへの配慮、ステークホルダーとの協働の5つの視点で不動産を評価する認証制度です。
5. WELL Building Standard (WELL 認証) は、米国で開発された人間の健康と快適性の評価に特化した世界初の建物認証システムです。
6. 「いきもの共生事業所[®]」認証は、「一般社団法人企業と生物多様性イニシアチブ (JBIB)」が作成・登録した「いきもの共生事業所[®]推進ガイドライン」に基づき、生物多様性に配慮した緑地づくりなどの取り組みを第三者的に評価・認証する「いきもの共生事業推進協議会」が行う認証制度です。
7. GRESB (グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク) は、欧州の年金基金のグループを中心に創設されたGRESB財団が行うアンケート調査に基づき、不動産会社・不動産運用機関のサステナビリティ・パフォーマンスを測るベンチマークです。
8. 経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を選定し、発表しているもので、「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じ、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙いとしています。
9. イオングループに設置している「イオンゆめみらい保育園」6施設のほか、従業員の保育利用について一般の保育事業者と当社が提携した2施設を含みます。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,110億2千2百万円増加し、1兆1,237億8千1百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を1,897億8千6百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により384億4千3百万円、有形固定資産売却により364億1千4百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して816億6千4百万円増加し、7,382億1千9百万円となりました。これは、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等が238億6千8百万円の増加、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が400億円、コマーシャル・ペーパーが110億円純増した一方で、長期借入金（「1年内償還予定の長期借入金」を含む。）が55億4千2百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して293億5千7百万円増加し、3,855億6千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益305億4千2百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、資本剰余金が14億7千4百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して153億6千9百万円減少した542億2千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、806億1千6百万円（前連結会計年度736億4千6百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が450億6千1百万円（同451億6千7百万円）、減価償却費が384億4千3百万円（同380億5千8百万円）、専門店預り金の増加額が30億4千5百万円（同26億1千6百万円）となる一方で、法人税等の支払額が159億5千6百万円（同198億4千5百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,420億9百万円（同635億7千4百万円）となりました。主な要因は、イオンモール広島府中（広島県）の土地及び建物等（信託受益権）の購入、前連結会計年度にオープンしたイオンモール長久手（愛知県）、当連結会計年度にオープンしたイオンモール徳島（徳島県）の設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が1,865億2千5百万円（同1,606億9千7百万円）となる一方で、有形固定資産の売却による収入が402億9千3百万円（同1,004億1千3百万円）、預り保証金の受入による収入が139億7千5百万円（同151億5千3百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、448億4千1百万円（同83億1千2百万円）となりました。主な要因は長期借入れによる収入が482億9千万円（同369億6千2百万円）、社債の発行による収入が500億円（同350億円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が525億6千3百万円（同374億1千1百万円）、社債の償還による支出が100億円（同2億円）配当金の支払額が67億8百万円（同55億4千6百万円）となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率 (%)	34.6	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.0	30.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金を対象としています。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としています。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

配当性向については、海外事業がキャッシュ・フローを創出できるステージに入ったことから、2018年4月11日の取締役会において、「連結配当性向20%以上」から「連結配当性向25%以上」に引き上げることを決議し、株主の皆さまへの利益還元をより充実させていきます。

当連結会計年度における1株当たりの配当金は、1株当たりの期末配当を当初16円と計画していましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が計画を超過達成したことから、2018年4月11日開催の取締役会において、3円増配の19円にて実施することを決議しました。これにより、第2四半期末の配当金(16円)とあわせた当期の年間配当金は1株につき35円、連結での配当性向は26.1%となります。

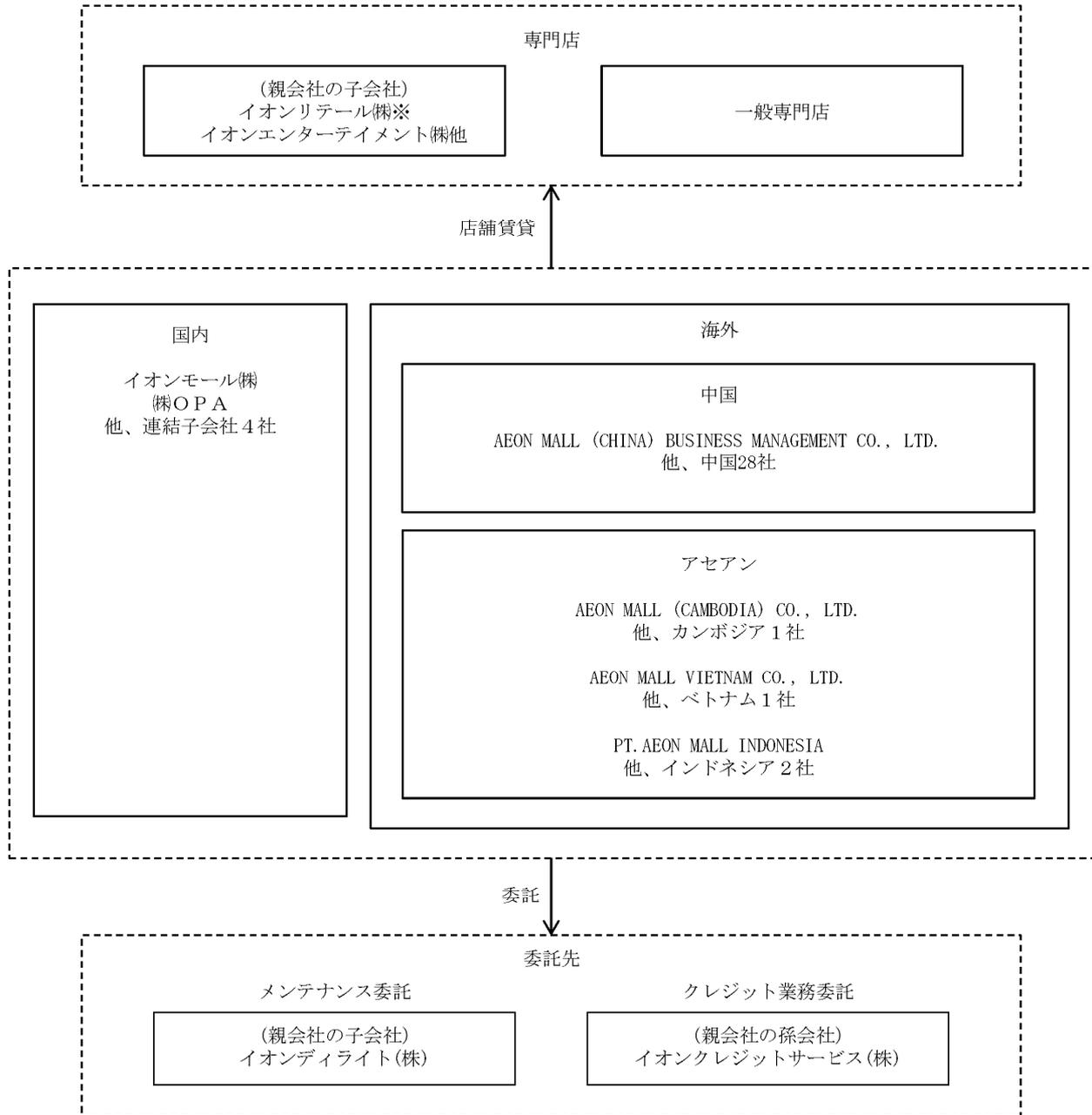
次期の年間配当金につきましては、1株につき3円増配の38円を予定し、連結配当性向は27.0%を予想しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社41社（株式会社OPA、他国内4社、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、他中国28社、カンボジア2社、ベトナム2社、インドネシア3社）で構成され、当社はモール事業を行っています。連結子会社のうち、株式会社OPAは都市型ショッピングセンター事業、40社はモール事業等を行っています。

当社は、イオングループのディベロッパー事業を担う中核企業として、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しています。

当社及び関係会社の事業に関わる位置付けは、以下の通りです。



※当社は、イオンリテール株式会社との70の商業施設の管理・運営業務を受託しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」を基本理念として、『イオンモールは、地域とともに「暮らしの未来」をつくる Life Design Developer (注) です。』を経営理念としています。

この経営理念に基づき、当社ではローカライゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進めることにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針としています。

なお、事業環境の変化に対応し、経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、2026年2月期（2025年度）にめざす姿を示した長期ビジョンを定めています。

<2025年にめざす姿>

- ①国内モール単一の利益創出でなく、複数の事業からなるポートフォリオの構築をめざす。
- ②連結営業利益1,000億円超、グローバル商業ディベロッパートップクラスの水準をめざす。
- ③国内モールは増床・リニューアルを積極的に行い、各エリアで圧倒的な地域No.1モールへの進化を図る。
- ④海外事業は営業利益350億円（利益率20%）、70モール体制と現状の国内直営モールと同等の効率と規模をめざす。

当長期ビジョンの下、収益力強化と持続的成長の実現を目的とする2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を着実に実行することにより、将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、企業価値向上をめざしていきます。

（注）Life Designとは、商業施設の枠組みを越えて、地域のお客さまのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出逢いや文化育成なども含めた「暮らしの未来」をデザインすることと定義しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益性と財務体質強化の観点から、投下資本利益率（ROIC）6%以上、自己資本比率30%以上、ネット・デット・エクイティ・レシオ1倍程度を重要な経営指標としています。

2018年2月期の各種指標の実績は、以下の通りです。

投下資本利益率（ROIC）：4.6%、自己資本比率：33.2%、ネット・デット・エクイティ・レシオ：0.9倍

（注）投下資本利益率：営業利益×（1－実効税率）／（期首・期末平均自己資本＋期首・期末平均有利子負債）

自己資本比率：自己資本／総資産

ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現預金）／自己資本

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、①アジアにおける成長機会の獲得、②新たな国内需要の発掘、③圧倒的な地域No.1モールへの進化、④都市部における成長機会の獲得、⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的成長と高い収益性を兼ね備えた強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

①アジアにおける成長機会の獲得

当社が成長ドライバーとして積極的に事業展開を進めている中国、アセアンでは、市場の急速な成長に伴い、当社既存モールの専門店売上は2桁成長を続けています。既存モールの利益拡大に加え、新規モールの利益黒字化にかかる期間も早期化し、利益改善スピードが加速化しており、2018年度には営業利益が黒字化し、本格的に利益寄与する見込みです。

競争力あるモールのドミナント出店をさらに推し進め、エリアにおけるブランディング向上により、来店客数の増加及びテナントリーシング条件の向上に伴う収益拡大に取り組んでいきます。

また、海外における多店舗展開に伴う管理・運営ノウハウの向上、モール経営の現地化、グローバルに活躍できる人材育成を通じ、迅速な意思決定と高い成長性を確保できる体制の確立を図り、当社の利益成長を牽引する強固な事業基盤を構築していきます。

②新たな国内需要の発掘

幅広い年代層のお客さまニーズや地域特性への対応により、新たな顧客層の獲得、潜在的な消費需要を掘り起こし、国内における新たな需要創造に取り組んでいます。

地域に密着したモール独自の活動をより一層拡充することでローカリゼーションを推進することに加えて、多様化する地域の方々のニーズに応えるために行政機能や郵便局、図書館等の公共的機能を拡充し、地域におけるモールの役割・機能を強化することにより、既存商圏の深耕を図ります。

従来のメインターゲットであるファミリー層に加え、シニアを含めたターゲットエイジ拡大を図るため、人と人が触れ合える地域の拠点としてのモールづくりをめざして、ヘルス・ウェルネス・コミュニティ・オポチュニティの4つを柱としたハピネスモールの取り組みを積極的に推進していきます。

また、SNS等の活用による集客施策やデジタルを活用したモールのインフラ整備、専門店企業と一体となったモール経営を推し進めることで、より一層の集客力強化を推し進めていきます。

③圧倒的な地域No.1モールへの進化

イーコマースの拡大による影響等から国内における商業施設間の競争は激化しており、今後淘汰が進む中では地域で圧倒的なNo.1のポジションを確立していく必要があります。その実現に向け、綿密なエリア・マーケティングに基づく既存モールの増床・リニューアルの積極的な実施に加え、モールの空白エリアへの厳選した新規出店を通じ、国内モール市場における競争優位性をさらに高めていきます。

多様化するお客さまニーズへの対応として、従来のモールフォーマットでの出店だけでなく、地域創生型商業施設をはじめとした新たなフォーマットの構築を進めていきます。

専門店企業における人手不足等の課題に対し、事業所内保育園の設置や従業員向け休憩室の充実等、従業員の満足度を高める取り組みを拡充することで、専門店企業と共に課題解決に向けた取り組みを推進していきます。

これらの取り組みを通じ、国内市場におけるシェア、集客力、専門店企業からの支持等において、地域No.1モールとしてのポジションを確立していきます。

④都市部における成長機会の獲得

都市型ショッピングセンターを展開する株式会社OPAにおいて、新規出店及び既存店のスクラップ&ビルドを含めた抜本的なリニューアルの実施により、収益力を強化していきます。また、アパレル偏重の業態からの転換を推し進める等、新生OPAのブランディング構築を図っていきます。

⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築

投資効率・資産効率の改善、キャッシュ・フローの最大化を図り、中長期の成長戦略を支える健全で強固な財務基盤の構築に取り組めます。また、企業の成長を牽引する多様な人材育成を目的として、ダイバーシティ経営を推進するとともに、国内外における事業ノウハウの共有化や意思決定の迅速化等、マネジメント体制やガバナンス機能を強化していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,921	54,586
営業未収入金	5,850	6,801
前払費用	3,800	4,053
繰延税金資産	1,565	1,501
関係会社預け金	※2 11,000	※2 630
その他	28,231	34,041
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	110,346	101,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 708,424	※1 783,236
減価償却累計額	△210,205	△231,396
建物及び構築物（純額）	※1 498,219	※1 551,839
機械装置及び運搬具	4,654	5,248
減価償却累計額	△1,139	△1,471
機械装置及び運搬具（純額）	3,514	3,777
工具、器具及び備品	34,998	37,481
減価償却累計額	△24,470	△26,725
工具、器具及び備品（純額）	10,528	10,756
土地	※1 201,052	※1 237,897
建設仮勘定	48,846	69,936
その他	596	520
減価償却累計額	△520	△461
その他（純額）	76	59
有形固定資産合計	762,237	874,267
無形固定資産	4,077	3,812
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,186	※3 2,567
長期貸付金	130	50
長期前払費用	67,893	77,065
繰延税金資産	8,201	10,226
差入保証金	55,467	53,334
その他	3,443	902
貸倒引当金	△1,226	△36
投資その他の資産合計	136,096	144,110
固定資産合計	902,412	1,022,190
資産合計	1,012,758	1,123,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,155	17,859
コマーシャル・ペーパー	—	11,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 52,563	※1 29,746
未払法人税等	7,897	8,677
専門店預り金	35,483	38,614
預り金	7,205	6,841
賞与引当金	1,393	1,458
役員業績報酬引当金	75	107
店舗閉鎖損失引当金	928	1,054
設備関係支払手形	30,184	53,683
設備関係電子記録債務	24,549	25,002
設備関係未払金	7,766	7,683
その他	※1 18,913	※1 18,933
流動負債合計	212,117	220,661
固定負債		
社債	120,000	170,000
長期借入金	※1 177,728	※1 195,002
繰延税金負債	271	448
退職給付に係る負債	998	1,046
資産除去債務	11,489	11,814
長期預り保証金	※1 130,096	※1 134,766
その他	3,851	4,480
固定負債合計	444,437	517,558
負債合計	656,555	738,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,256	42,271
資本剰余金	42,030	40,555
利益剰余金	257,643	281,477
自己株式	△0	△2
株主資本合計	341,930	364,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,452
為替換算調整勘定	7,858	8,727
退職給付に係る調整累計額	△881	△909
その他の包括利益累計額合計	8,142	9,270
新株予約権	135	141
非支配株主持分	5,994	11,847
純資産合計	356,203	385,561
負債純資産合計	1,012,758	1,123,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業収益		
不動産賃貸収入	269,793	288,111
営業原価		
不動産賃貸原価	199,456	212,042
営業総利益	70,336	76,068
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,268	6,656
賞与引当金繰入額	644	737
役員業績報酬引当金繰入額	75	105
退職給付費用	143	245
法定福利及び厚生費	1,656	1,804
旅費及び交通費	1,492	1,473
賃借料	1,528	1,276
販売手数料	2,068	2,197
減価償却費	1,050	1,011
その他	10,473	11,348
販売費及び一般管理費合計	25,401	26,857
営業利益	44,935	49,211
営業外収益		
受取利息	463	672
受取配当金	31	31
受取退店違約金	1,766	1,158
為替差益	915	—
補助金収入	1,434	1,256
受取保険金	48	402
その他	570	330
営業外収益合計	5,230	3,851
営業外費用		
支払利息	2,491	2,641
デリバティブ評価損	485	184
為替差損	—	154
その他	769	1,060
営業外費用合計	3,745	4,039
経常利益	46,420	49,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 10,680	※1 7,133
受取補償金	—	616
その他	250	40
特別利益合計	10,931	7,790
特別損失		
固定資産売却損	※2 6,752	※2 3,255
固定資産除却損	※3 1,994	※3 1,050
減損損失	※4 1,938	※4 5,639
店舗閉鎖損失引当金繰入額	391	442
貸倒引当金繰入額	※5 675	—
リース契約解約損	—	948
その他	433	416
特別損失合計	12,184	11,752
税金等調整前当期純利益	45,167	45,061
法人税、住民税及び事業税	16,785	16,700
法人税等調整額	△77	△1,899
法人税等合計	16,708	14,800
当期純利益	28,459	30,260
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△68	△281
親会社株主に帰属する当期純利益	28,527	30,542

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益	28,459	30,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	287
為替換算調整勘定	△10,479	480
退職給付に係る調整額	△579	△28
その他の包括利益合計	※1 △11,060	※1 739
包括利益	17,398	31,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,591	31,455
非支配株主に係る包括利益	△193	△455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,217	42,525	235,826	△6,101	314,468
当期変動額					
新株の発行	39	39			79
剰余金の配当			△5,546		△5,546
親会社株主に帰属する当期純利益			28,527		28,527
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△1,164	1,164	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株式交換による変動額		△535		4,937	4,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39	△495	21,817	6,101	27,462
当期末残高	42,256	42,030	257,643	△0	341,930

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,168	18,213	△302	19,079	193	6,108	339,849
当期変動額							
新株の発行							79
剰余金の配当							△5,546
親会社株主に帰属する当期純利益							28,527
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株式交換による変動額							4,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△10,354	△579	△10,936	△57	△113	△11,108
当期変動額合計	△2	△10,354	△579	△10,936	△57	△113	16,354
当期末残高	1,165	7,858	△881	8,142	135	5,994	356,203

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,256	42,030	257,643	△0	341,930
当期変動額					
新株の発行	14	14			29
剰余金の配当			△6,708		△6,708
親会社株主に帰属する当期純利益			30,542		30,542
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,489			△1,489
株式交換による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14	△1,474	23,833	△2	22,371
当期末残高	42,271	40,555	281,477	△2	364,302

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,165	7,858	△881	8,142	135	5,994	356,203
当期変動額							
新株の発行							29
剰余金の配当							△6,708
親会社株主に帰属する当期純利益							30,542
自己株式の取得							△2
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,489
株式交換による変動額							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	869	△28	1,127	5	5,852	6,986
当期変動額合計	287	869	△28	1,127	5	5,852	29,357
当期末残高	1,452	8,727	△909	9,270	141	11,847	385,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,167	45,061
減価償却費	38,058	38,443
減損損失	1,938	5,639
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△868	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,162	△1,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	64
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△0	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101	△13
受取利息及び受取配当金	△494	△704
支払利息	2,491	2,641
固定資産除却損	1,227	1,128
固定資産売却損益 (△は益)	△3,928	△3,877
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△380	△766
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△995	△4,193
営業未払金の増減額 (△は減少)	1,581	2,264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,342	△2,203
専門店預り金の増減額 (△は減少)	2,616	3,045
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	567	1,648
その他	8,623	11,388
小計	95,451	98,534
利息及び配当金の受取額	419	642
利息の支払額	△2,379	△2,604
法人税等の支払額	△19,845	△15,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,646	80,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△160,697	△186,525
有形固定資産の売却による収入	100,413	40,293
無形固定資産の取得による支出	△800	△629
長期前払費用の取得による支出	△2,710	△3,575
投資有価証券の売却による収入	9	—
貸付金の回収による収入	82	82
差入保証金の差入による支出	△5,258	△1,830
差入保証金の回収による収入	3,488	5,429
預り保証金の返還による支出	△14,445	△9,558
預り保証金の受入による収入	15,153	13,975
定期預金の預入による支出	△2,457	△2,181
定期預金の払戻による収入	2,747	2,510
その他	900	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,574	△142,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマмерシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,178	11,000
長期借入れによる収入	36,962	48,290
長期借入金の返済による支出	△37,411	△52,563
社債の発行による収入	35,000	50,000
社債の償還による支出	△200	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,039
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△5,546	△6,708
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△306	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,312	44,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,202	1,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,183	△15,369
現金及び現金同等物の期首残高	53,652	69,593
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	757	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 69,593	※1 54,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 41社

主要な連結子会社の名称

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.、PT. AEON MALL INDONESIA、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、PT. AMSL INDONESIA、AEON MALL HIMALAM Company LIMITED、AEON MALL VIETNAM CO., LTD.、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL (CHINA) CO., LTD.、株式会社OPA

AEON MALL (CHANGSHU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

当連結会計年度において、SNエンタープライズ株式会社は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。また、株式の売却によりL.A.Style株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日まで発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 2年～39年

機械装置及び運搬具 3年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

契約期間等による均等償却（償却年数2年～50年）

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。在外子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

在外連結子会社

- ・「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)
- ・「リース」(IFRS第16号)

1. 概要

本会計基準等は、①収益の認識に関する会計処理②借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をすること等を中心に改正したものです。

2. 適用予定日

IFRS第15号については2019年2月期、IFRS第16号については2020年2月期より適用予定です。

3. 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた618百万円は、「受取保険金」48百万円、「その他」570百万円として組み替えております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
建物及び構築物	46,843百万円	38,721百万円
土地	7,453	2,418
計	54,296	41,140

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,043百万円	957百万円
流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金)	75	75
長期借入金	27,392	26,435
長期預り保証金	1,131	1,056
計	29,643	28,524

※2. 関係会社預け金

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
関係会社預け金	11,000百万円	630百万円

(注) イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
投資有価証券	0百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
イオンモール成田 (千葉県成田市)	4,028百万円	イオンモールつくば (茨城県つくば市)	7,125百万円
イオンモール高崎 (群馬県高崎市)	3,570		
イオンモール春日部 (埼玉県春日部市)	2,845		
イオンモール福津 (福岡県福津市)	163		
イオンモール大津 (熊本県菊池郡大津町)	41		
イオンモール多摩平の森 (東京都日野市)	26		
イオンモール幕張新都心 (千葉県千葉市美浜区)	1		
その他	2	その他	8
計	10,680	計	7,133

※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
イオンモール富津 (千葉県富津市)	6,733百万円	イオンモール和歌山 (和歌山県和歌山市)	3,221百万円
その他	19	イオンモール都城駅前 (宮崎県都城市)	18
		その他	15
計	6,752	計	3,255

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
建物及び構築物	576百万円	建物及び構築物	169百万円
機械装置及び運搬具	46	機械装置及び運搬具	-
工具、器具及び備品	80	工具、器具及び備品	34
解体撤去費用	1,229	解体撤去費用	804
その他	60	その他	42
計	1,994	計	1,050

※4. 減損損失

前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
大阪府	店舗	建物等	851
神奈川県	店舗	建物等	393
大分県	店舗	建物等	309
秋田県	店舗	建物等	2
海外（中国）	店舗	長期前払費用等	381

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

店舗の一部（大分県は除く）について収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを日本は3.9%、海外（中国）は8.1%で割り引いて算出しています。

大分県の店舗は、スクラップ&ビルドを計画しているため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

上記の内訳は、建物及び構築物1,447百万円、工具、器具及び備品49百万円、長期前払費用427百万円、その他13百万円であります。

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗	建物等	1,462
茨城県	店舗	建物等	884
東京都	店舗	建物等	41
神奈川県	店舗	建物等	962
京都府	店舗	建物等	402
大阪府	店舗	建物等	320
兵庫県	店舗	建物等	1,564

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

上記の資産グループ（兵庫県の一部店舗を除く）について収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、使用価値を零として評価しております。

上記の内訳は、建物及び構築物4,731百万円、工具、器具及び備品366百万円、長期前払費用239百万円、その他134百万円であります。

兵庫県の一部店舗は閉店のため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。その内訳は、建物及び構築物166百万円であります。

※5. 貸倒引当金繰入額

S Nエンタープライズ株式会社（2017年5月に清算終了）に対する求償債権に係る貸倒引当金繰入額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△38百万円	413百万円
組替調整額	△5	-
税効果調整前	△43	413
税効果額	40	△125
その他有価証券評価差額金	△2	287
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10,479	480
組替調整額	-	-
税効果調整前	△10,479	480
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	△10,479	480
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△872	△182
組替調整額	50	141
税効果調整前	△822	△40
税効果額	243	12
退職給付に係る調整額	△579	△28
その他の包括利益合計	△11,060	739

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年3月1日至2017年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	227,902,027	46,730	534,058	227,414,699
合計	227,902,027	46,730	534,058	227,414,699
自己株式				
普通株式(注)2.	2,802,839	464	2,802,937	366
合計	2,802,839	464	2,802,937	366

(注)1. 発行済株式の増加46,730株は、新株予約権の行使による増加であります。減少534,058株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り464株による増加分であります。減少は、株式交換による交付2,268,879株及び消却534,058株による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	135
合計		—	—	—	—	—	135

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	2,476	11.00	2016年2月28日	2016年5月2日
2016年10月5日 取締役会	普通株式	3,069	13.50	2016年8月31日	2016年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	3,070	利益剰余金	13.50	2017年2月28日	2017年5月1日

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	227,414,699	15,390	—	227,430,089
合計	227,414,699	15,390	—	227,430,089
自己株式				
普通株式 (注) 2.	366	1,355	—	1,721
合計	366	1,355	—	1,721

(注) 1. 発行済株式の増加15,390株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り1,355株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	141
合計		—	—	—	—	—	141

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	3,070	13.50	2017年2月28日	2017年5月1日
2017年10月4日 取締役会	普通株式	3,638	16.00	2017年8月31日	2017年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	4,321	利益剰余金	19.00	2018年2月28日	2018年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金	59,921百万円	54,586百万円
関係会社預け金	11,000	630
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,328	△992
現金及び現金同等物	69,593	54,223

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

(1) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,419百万円であります。

(2) 株式交換により新たに連結子会社となった株式会社OPA（イオンリテール株式会社からビブレ・フォーラス事業（小売事業を除く）承継後）及び株式会社キャナルシティ・オーパの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	2,889百万円
固定資産	<u>24,065百万円</u>
資産合計	<u>26,954百万円</u>
流動負債	14,579百万円
固定負債	<u>7,953百万円</u>
負債合計	<u>22,533百万円</u>

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物757百万円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,187百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35	30	5
合計	35	30	5

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35	34	1
合計	35	34	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	1
1年超	1	-
合計	5	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
支払リース料	4	4
減価償却費相当額	3	3
支払利息相当額	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
1年内	56,318	64,768
1年超	413,909	492,228
合計	470,227	556,997

(注) 前連結会計年度において、未経過リース料470,227百万円の内、中国、ベトナムの土地使用権及びインドネシアの建物賃借料35,941百万円(内、1年内888百万円)については、既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しております。

当連結会計年度において、未経過リース料556,997百万円の内、中国、ベトナムの土地使用権及びインドネシアの建物賃借料33,554百万円(内、1年内868百万円)については、既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しております。

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
1年内	5,200	5,201
1年超	29,077	27,043
合計	34,277	32,244

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（中国・アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産（自社保有物件をいい、マスターリース及びプロパティマネジメント等により運営しているモールを含まない。以下同様）に関する賃貸損益は37,614百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は10,680百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は6,733百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,189百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は7,125百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は3,251百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	765,377	751,886
期中増減額	△13,491	114,149
期末残高	751,886	866,036
連結会計年度末時価	939,085	1,071,493

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(129,225百万円)であり、主な減少額は固定資産除売却(99,223百万円)と減価償却費(34,200百万円)及び為替換算差額(8,714百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(181,732百万円)であり、主な減少額は固定資産除売却(30,943百万円)と減価償却費(33,703百万円)及び為替換算差額(503百万円)であります。
3. 連結会計年度末時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書等を取得し、算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において単一のモール事業を行っており、地域の特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	244,085	18,918	6,788	269,793	—	269,793
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	244,085	18,918	6,788	269,793	—	269,793
セグメント利益又は損失(△)	48,716	△3,451	△348	44,916	18	44,935
セグメント資産	723,401	151,123	121,271	995,797	16,961	1,012,758
その他の項目						
減価償却費(注) 3	35,155	4,803	2,748	42,707	△18	42,688
減損損失	1,556	381	—	1,938	—	1,938
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 3	125,054	9,833	12,858	147,746	—	147,746

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,961百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,607百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	255,499	23,896	8,715	288,111	—	288,111
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	255,499	23,896	8,715	288,111	—	288,111
セグメント利益又は損失(△)	50,074	△1,132	248	49,190	20	49,211
セグメント資産	831,635	157,296	132,545	1,121,477	2,303	1,123,781
その他の項目						
減価償却費(注) 3	35,540	5,330	3,008	43,878	△20	43,858
減損損失	5,639	—	—	5,639	—	5,639
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 3	172,090	16,016	20,586	208,693	△242	208,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,303百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,716百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アセアン	合計
622,097	53,824	86,315	762,237

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	31,549	日本

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アセアン	合計
715,442	57,988	100,835	874,267

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	33,116	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	1,539.36円	1,642.59円
1株当たり当期純利益金額	125.45円	134.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125.40円	134.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,527	30,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,527	30,542
普通株式の期中平均株式数(株)	227,395,408	227,421,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,849	80,978
(うち新株予約権(株))	(89,849)	(80,978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2018年1月15日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月7日に無担保社債を発行しております。その概要は次のとおりです。

社債の名称	イオンモール株式会社第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
社債の総額	金30,000百万円
各社債の金額	100万円
利率(%)	0.39%
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2018年3月7日
償還の方法及び償還期限	2023年3月7日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の用途	コマーシャル・ペーパー償還資金、借入金返済資金の一部に充当する方針であります。